

第2回 訪問面接方式による科学技術に関する意識調査の結果について

科学技術政策研究所では、2011年12月に今年度2回目となる訪問面接方式による「科学技術に関する意識調査」を実施しました。

今回の調査では、これまで内閣府が実施していた「科学技術と社会に関する意識調査」で用いられていた質問のほかに、東日本大震災後に国民の科学技術に対する意識がどのように変化したのかを探るための質問を加えています。

取り急ぎ単純集計の結果を取りまとめましたので、ここに紹介いたします。

- 1 調査目的** 国民の科学技術に対する意識や理解度を把握する。特に、東日本大震災後に国民の科学技術に対する期待や不安などの意識の変化を探ることにより、今後の科学技術と社会との望ましい在り方を模索するための示唆を得る。
- 2 調査方法** 調査員による個別面接聴取法
なお、調査は、調査実施機関が募った調査依頼者からの質問項目を複合させて行うオムニバス方式で実施。
- 3 調査期間** 2011年12月2日(金)～12月12日(月)
- 4 調査設計**
 - (1) 調査対象 全国20歳以上の男女
 - (2) 抽出方法 電子住宅地図データベースを用いた層化三段無作為抽出法
 - ①調査地点の抽出(一段目の抽出)
全国を地域と都市規模で層化し、無作為抽出した157地点
 - ②対象世帯の抽出(二段目の抽出)
各調査地点(157地点)のそれぞれにおいて、電子住宅地図を用いてスタート点から3軒おきに調査対象となる世帯を抽出(各調査地点における標本数の基準は25程度)
 - ③対象者の抽出(三段目の抽出)
調査対象世帯において、調査実施月に最も早く誕生日を迎える者を調査対象者に選定
 - (4) 目標回収数 1,200人
 - (5) 有効回収数 1,208人

5 性・年代別の有効回収数

	総数(人)	男(人)	女(人)	男(%)	女(%)
20～29歳	152	74	78	6.1	6.5
30～39歳	226	108	118	8.9	9.8
40～49歳	195	87	108	7.2	8.9
50～59歳	201	88	113	7.3	9.4
60～69歳	210	97	113	8.0	9.4
70歳以上	224	95	129	7.9	10.7
計	1,208	549	659	45.4	54.6

6 調査実施機関 社団法人 中央調査社

7 質問項目および掲載頁

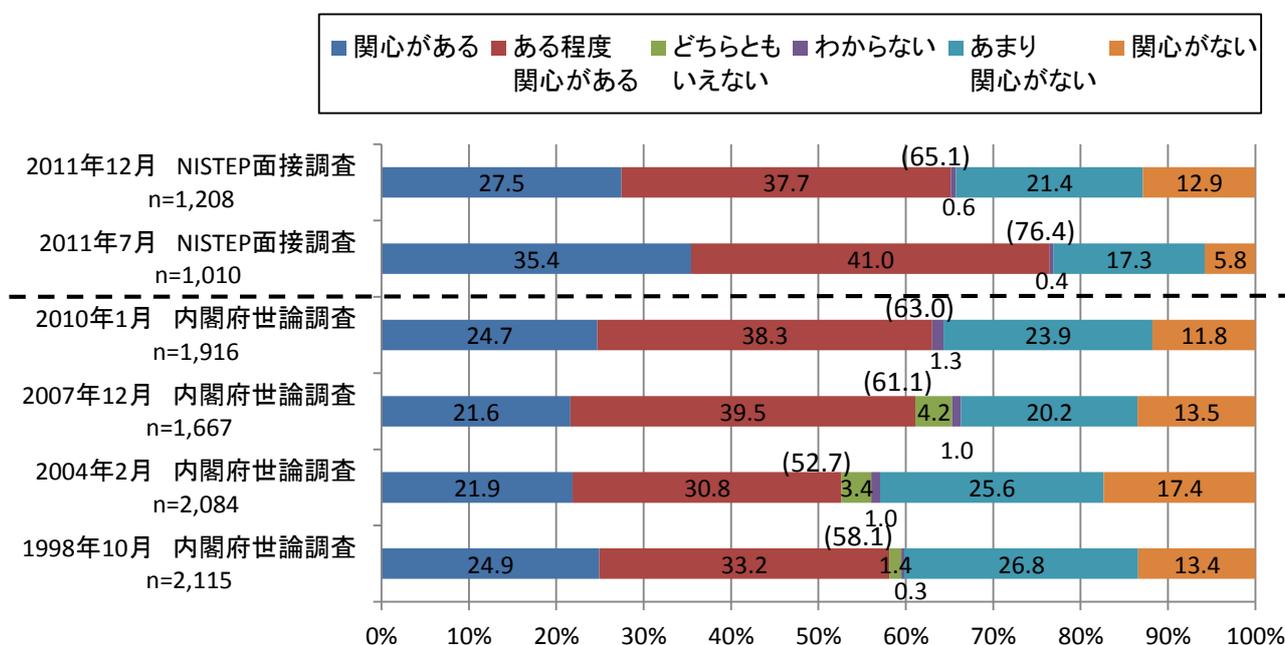
- (1) 科学技術に対する関心度(Q1).....P3
- (2) 科学技術に対する評価(Q2:プラス面とマイナス面).....P4
- (3) 科学者や技術者に対する信頼(Q3(1)、(2)).....P5,6
- (4) 科学的な思考力(Q4:新薬試験の妥当性).....P7
- (5) 科学技術の基礎的概念理解度(Q5).....P8,9
- (6) 科学技術に対する期待(Q6).....P10,11
- (7) 科学技術の発展と社会問題の解決に対する認識(Q7).....P12
- (8) 科学技術の発展に伴う不安その1(Q8:不安が高まった分野).....P13,14
科学技術の発展に伴う不安その2(Q9(1)～(2):人間によるコントロール、悪用や誤用).....P15
- (9) 科学技術に対する認識(Q9(3)～(5):リスクの受容、市民参加等に関する認識).....P16,17
- (10) 今回の震災で対応が不十分だったと思う科学技術(Q10).....P18,19
- (11) 増加させることが望ましいと思うエネルギー源(Q11).....P20
- (12) 今後の原子力発電の利用に対する考え方(Q12).....P21,22

(1) 科学技術に対する関心度

2011年12月に科学技術政策研究所で実施した調査では、内閣府が実施した世論調査と同じ問いを用いて「科学技術のニュースや話題に対する関心度」を聞いているが、同調査において、関心がある(「関心がある」+「ある程度関心がある」と答えた者の割合は65.1%となり、2011年7月に科学技術政策研究所で実施した調査結果(76.4%)よりも11ポイントほど低下していた(図1)。

ただし、2011年7月は、震災前に比べて科学技術のニュースや話題に対する関心が高まっていた時期であることを考慮する必要がある。震災前の2010年1月の調査結果である63.0%と比較すると、2011年12月の関心度の65.1%は同等レベル(2.1ポイント増)にあることが分かる。

図1 科学技術に対する関心度(Q1)



注: 1) 調査では、「はじめに、科学技術に対する関心についてお伺いします。」と述べた上で、「あなたは、科学技術についてのニュースや話題に関心がありますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。なお、質問文及び選択肢は、内閣府の世論調査と同じものを用いている。

2) 選択肢は、「関心がある」、「ある程度関心がある」、「わからない」、「あまり関心がない」の4つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

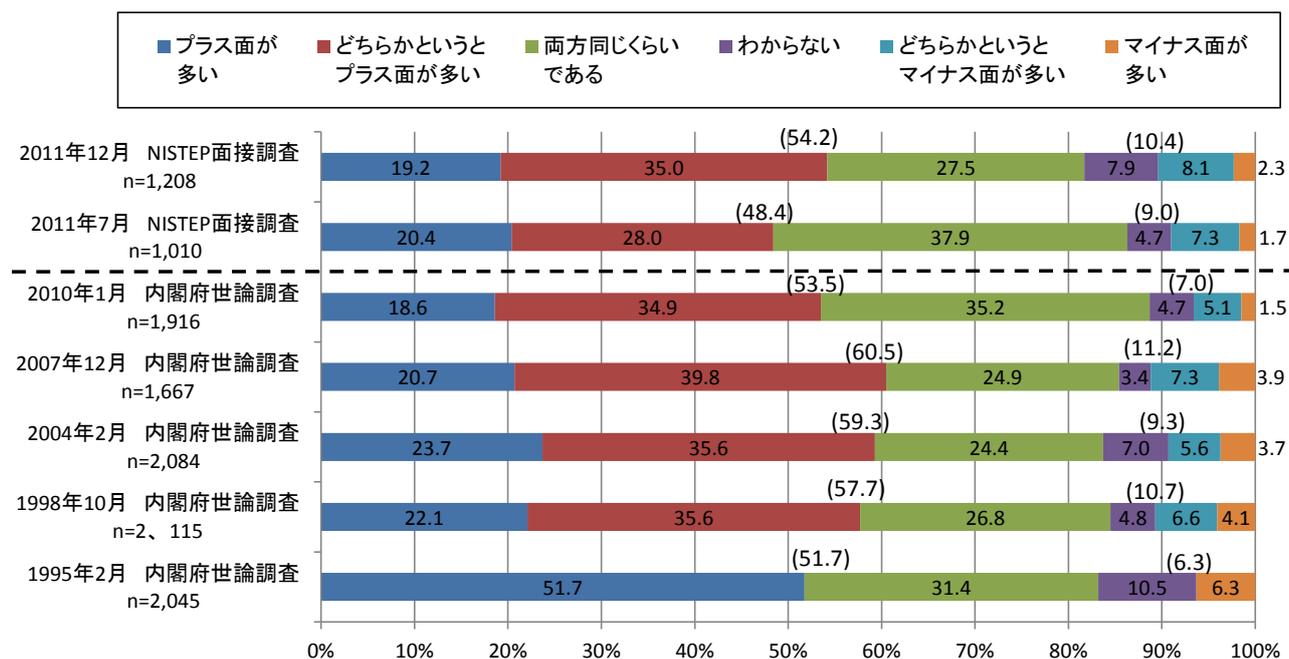
3) 内閣府の調査は、内閣府が数年おきに実施している「科学技術と社会に関する世論調査」の結果であり、2007年までの世論調査では、「どちらともいえない」の選択肢が設定されていた。

(2) 科学技術に対する評価

科学技術の発展についてプラス面が多い(「プラス面が多い」+「どちらかというとプラス面が多い」)と評価する者の割合は、2011年12月の調査では54.2%となっており、同年7月の調査結果の48.4%よりも6ポイントほど高くなっていた(図2)。

なお、2011年12月の調査結果(54.2%)を震災前の2010年1月の調査結果(53.5%)と比較すると、それらは同等レベル(0.7ポイント増)にあることが分かる。

図2 科学技術の発展のプラス面とマイナス面の評価(Q2)



注: 1) 調査では、「科学技術全般についてお伺いします。」と述べた上で、「科学技術の発展には、プラス面とマイナス面があるとされていますが、全体的に見た場合、あなたはそのどちらが多いと思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。なお、質問文及び選択肢は、内閣府の世論調査と同じものを用いている。

2) 選択肢は、「プラス面が多い」、「どちらかというとプラス面が多い」、「両方同じくらいである」、「どちらかというとマイナス面が多い」、「マイナス面が多い」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

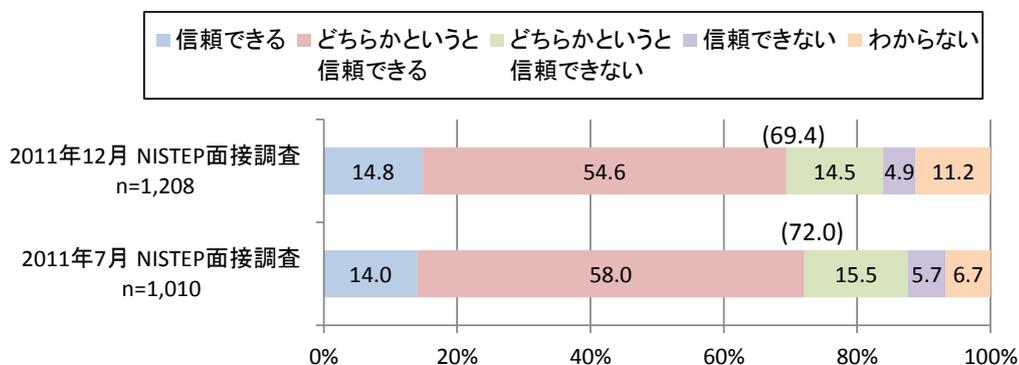
3) 内閣府の調査は、内閣府が数年おきに実施している「科学技術と社会に関する世論調査」の結果であり、1995年の調査は「プラス面が多い」、「両方同じくらいである」、「マイナス面が多い」の3択で行われている。

(3) 科学者や技術者に対する信頼

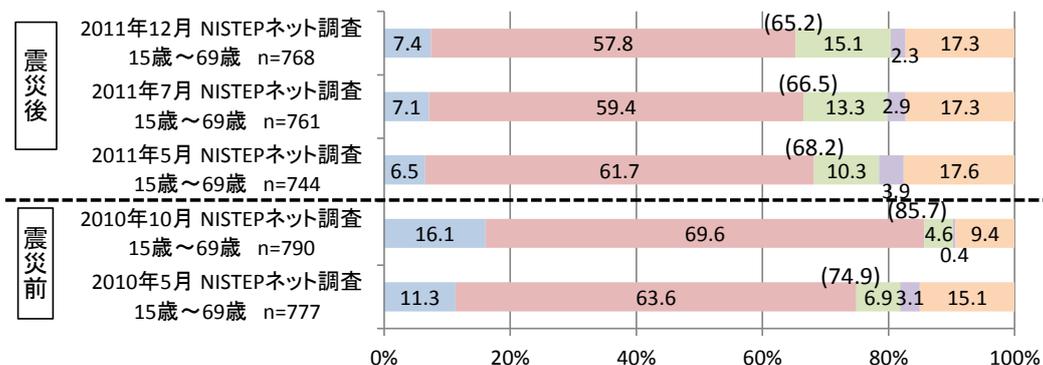
科学者の話は信頼できる又は技術者の話は信頼できる(「信頼できる」+「どちらかという信頼できる」)と答えた者の割合について、2011年7月の調査と2011年12月の調査結果を比較すると、科学者に対する信頼(72.0%→69.4%)、技術者に対する信頼(80.2%→77.3%)ともに3ポイントほど低下していた(図3,4)。

なお、同じ質問を出題していたインターネット調査の結果を参考までに見てみると、震災後の7月と12月の比較では、科学者に対する信頼感は66.5%から65.2%に、技術者に対する信頼感は78.4%から77.5%と、それぞれ1ポイントほど低下(横ばいと言える)していた(図3、図4の参考図)。

図3 科学者の話は信頼できる(Q3(1))



(図3の参考図: ネット調査で聞いた場合)



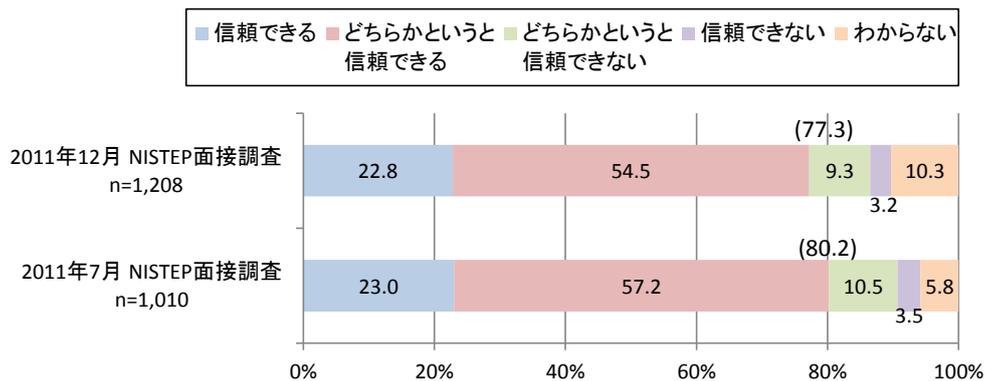
注: 1) 面接調査では、「科学者や技術者に対する「信頼」についてお伺いします。」と述べた上で、(1)「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、「信頼できると思う」、「どちらかという信頼できると思う」、「どちらかという信頼できないと思う」、「信頼できないと思う」の4つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。

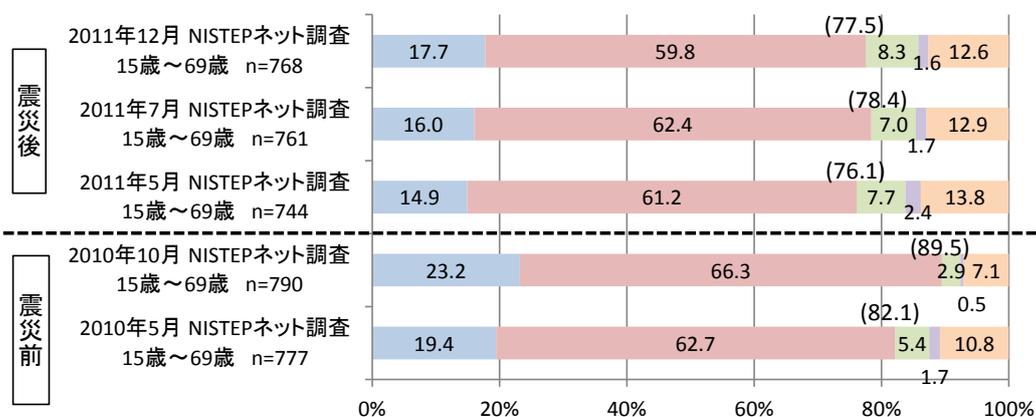
3) ネット調査は、科学技術政策研究所で2009年11月から毎月月末に実施している意識調査である。ネット調査の結果(単純集計)は科学技術政策研究所のホームページで公表している。(→<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>)

4) ネット調査では初めから「わからない」の選択肢を調査画面に提示している。

図4 技術者の話は信頼できる(Q3(2))



(図4の参考図: ネット調査で聞いた場合)



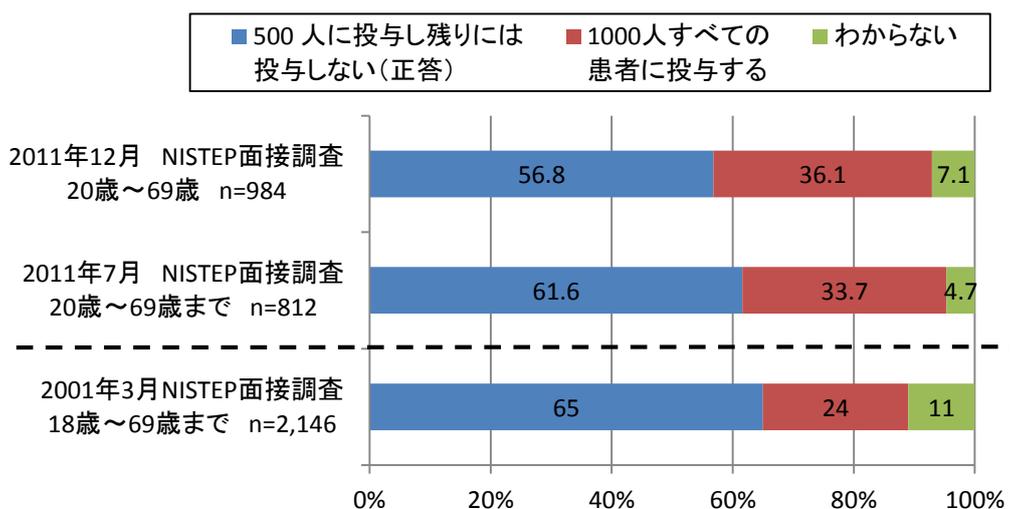
注: 注釈は図3の注1)～4)と同様である。ただし、「(1)「あなたは、科学者の話は信頼できると思いますか。」と聞いていたところは、(2)「あなたは、技術者の話は信頼できると思いますか。」と聞いている。

(4) 科学的な思考力

科学的な思考力を問う質問として新薬の試験方法の妥当性について聞いたところ、2011年12月に実施した調査の正答率(56.8%)は、同年7月に実施した調査の正答率(61.6%)よりも5ポイントほど低下していた(図5)。

さらに、2001年3月の調査における正答率(65%)と比較すると、2011年12月の正答率(56.8%)は8ポイントほど低下していることになる。

図5 新薬試験の妥当性(Q4)



注: 1) 調査では、「科学技術の基本的な考え方や知識についてお伺いします。テストではありませんので、思ったとおりお答えください。」と述べた上で、「ここに示すような状況について考えてみてください。二人の科学者が、ある薬が高血圧に効くかどうか知りたいと思っています。最初の科学者は1000人の高血圧患者にその薬を投与し、血圧が下がった人の人数を調べました。もう一人の科学者は500人の患者にその薬を与え、別の500人の患者には与えず、それぞれのグループに血圧が下がったかどうか聞いてみました。あなたは、この薬を試験するのに、どちらの方法が適当だと思いますか。この中から1つお答えください。」と聞いている。上図の3回の調査ともに、同じ出題方法(訪問面接調査)で、同じ質問を用いて聞いている。

2) 選択肢は、「1000人すべての患者に投与する」、「500人に投与し、残り500人には投与しない」、「わからない」の3つを提示している。

3) 2001年3月の面接調査では調査対象の年齢を69歳までにして調査を実施しているため、2011年7月及び12月の調査結果についても同様の上限を(69歳まで)を用いて正答率を集計している。

(5) 科学技術の基礎的概念理解度

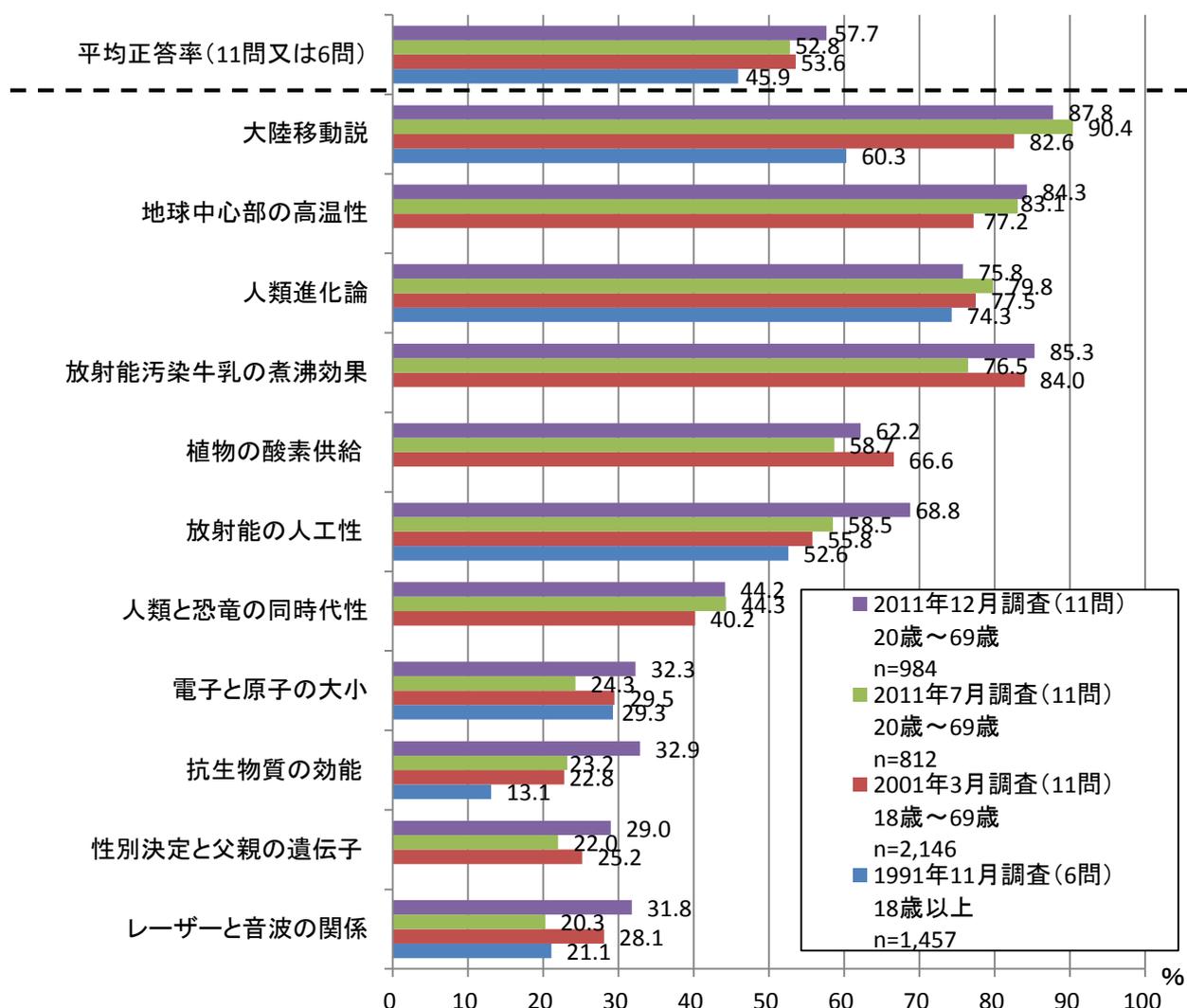
科学技術の基礎的概念理解度(科学技術の基礎的な知識水準)を測る問い11問の平均正答率を求めたところ、2011年12月の平均正答率は57.7%となっており、同年7月に実施した調査の平均正答率52.8%より5ポイントほど高くなっていた(図6)。

また、2011年12月の平均正答率(57.7%)を2001年3月の平均正答率(53.6%)と比較すると4ポイントほど高くなっていることが分かる。

個別の問いでは、「放射能汚染牛乳の煮沸効果」、「放射能の人工性」、「電子と原子の大小」、「抗生物質の効能」、「性別決定と父親の遺伝子」、「レーザーと音波の関係」の6問で、2011年12月の調査結果のほうが同年7月の調査結果よりも7ポイント以上高くなっていた。

図6 科学技術の基礎的概念理解度(正答率)(Q5)

—11問又は6問の比較—



注:1) 調査では、「ここにあげる①から⑪について、「正しい」か、「誤っている」かをお答えください。もし、あなたが知らない時や、自信がない時は、「わからない」とお答えください。①から⑪それぞれについて1つつお答えください。」と聞いている。

2) 選択肢は、①地球の中心部は非常に高温である、②すべての放射能は人工的に作られたものである、③我々が呼吸に使っている酸素は

植物から作られたものである、④赤ちゃんが男の子になるか女の子になるかを決めるのは父親の遺伝子である、⑤レーザーは音波を集中することで得られる、⑥電子の大きさは原子の大きさよりも小さい、⑦抗生物質はバクテリア同様ウイルスも殺す、⑧大陸は何万年もかけて移動しており、これからも移動するだろう、⑨現在の人類は原始的な動物種から進化したものである、⑩ごく初期の人類は恐竜と同時代に生きていた、⑪放射能に汚染された牛乳は沸騰させれば安全である、と提示している。

なお、それぞれの問いの正誤は次のとおり。①正、②誤、③正、④正、⑤誤、⑥正、⑦誤、⑧正、⑨正、⑩誤、⑪誤

3) 2011年7月及び12月、2001年、1991年の計4回の調査は、全て科学技術政策研究所で訪問面接方式により実施している。

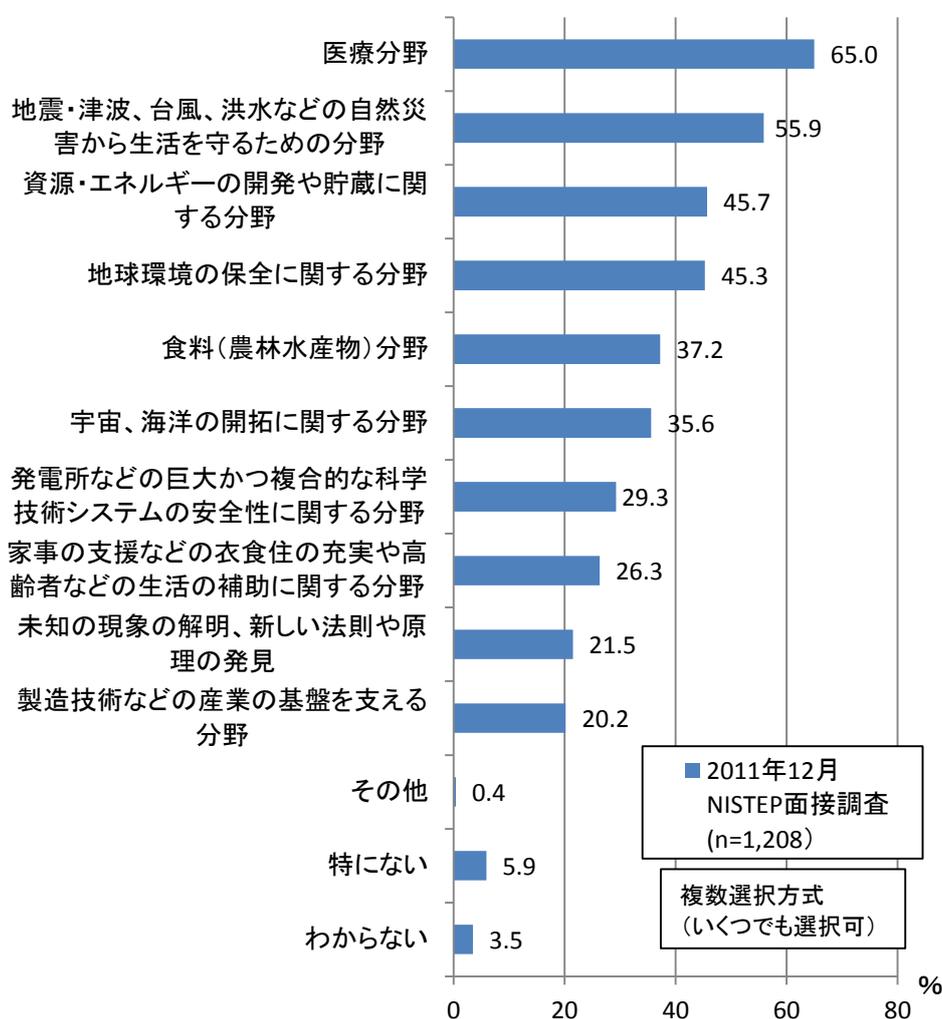
4) 2001年3月の面接調査では69歳までを上限に調査を実施しているため、2011年7月及び12月の調査結果についても69歳までの回答を集計している。

(6) 科学技術に対する期待

科学技術の発展や改善が進むことへの期待が1年前と比べて変化しているか(高まっているか)を分野を提示して聞いたところ、「医療分野(65.0%)」、「地震・津波、台風、洪水などの自然災害から生活を守るための分野(55.9%)」、「資源・エネルギーの開発や貯蔵に関する分野(45.7%)」が、期待が高まっている分野の上位3位までとなっていた(図7)。

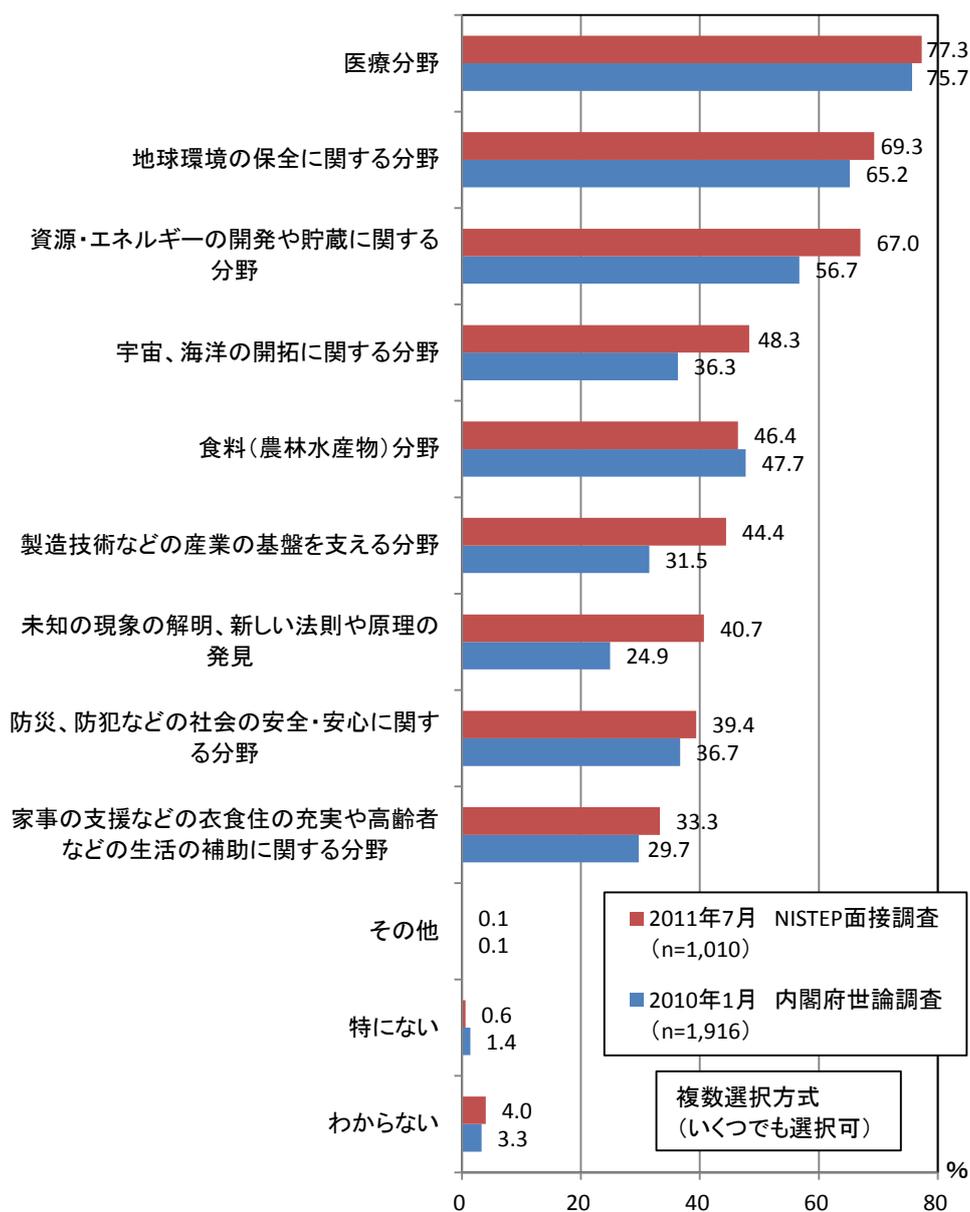
なお、質問が異なるため直接の比較はできないものの、今後、科学技術が貢献すべきと思う分野を聞いた結果(2010年1月実施の内閣府調査及び2011年7月実施のNISTEP調査)を参考までに提示する(図7の参考図)。

図7 1年前(震災前)と比べて発展や改善が進むことへの期待が高まった分野(Q6)



注: 調査では、「次に、科学技術に対する期待についてお伺いします。」と述べた上で、「昨年の12月頃と比べて、ここに示した分野の発展や改善が進むことへの期待が高まっているものがありますか。この中から、あなたの期待が高まっているものをいくつでもあげてください。」と聞いています。また、「特になし」、「わからない」の選択肢は調査票上に設けていないが、調査員の聞き取りによりそれらの回答に位置づけている。

(図7の参考図: 科学技術が今後貢献すべきと思う分野)



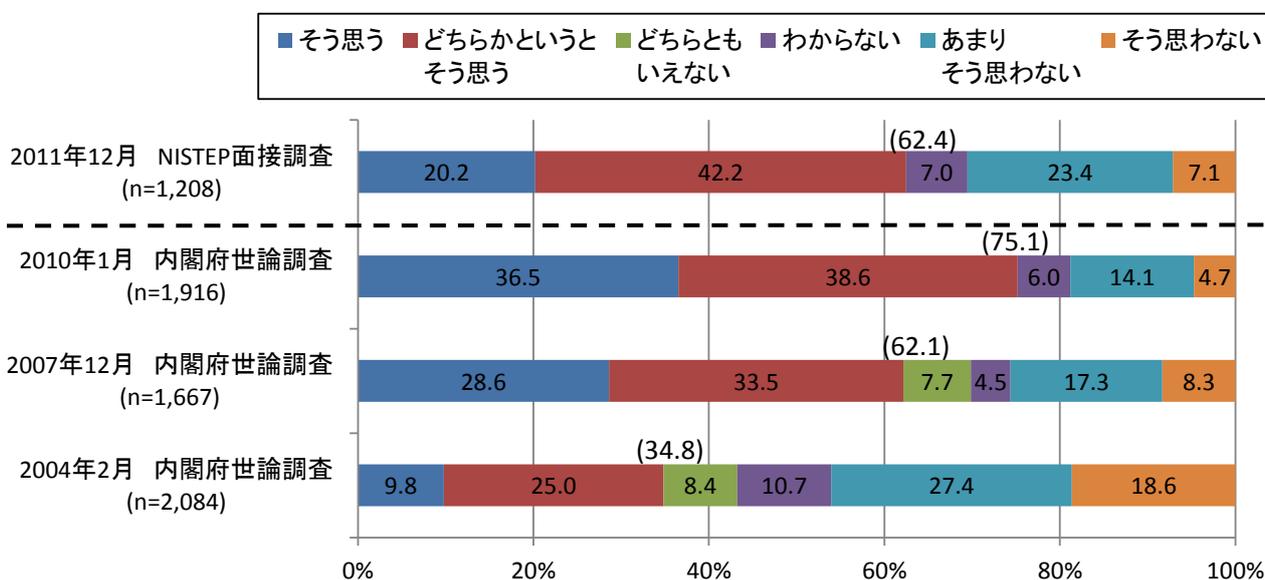
注: 調査では、「次に、科学技術に対する期待についてお伺いします。」と述べた上で、「あなたは、科学技術が今後どのような分野に貢献すべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。調査において提示した選択肢は上図の「その他」までであり、いずれの選択肢も選ばなかった場合、調査員の聞き取りにより「特にない」、「わからない」に位置づけている。

(7) 科学技術の発展と社会問題の解決に対する認識

2004年、2007年及び2010年に行われた内閣府の世論調査で「科学技術の発展により、環境問題などの社会の新たな問題が解決される」という意見に対して、そう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えた者の割合は、3回の調査で大きく高まっていた(34.8%→62.1%→75.1%)。しかしながら、震災後の2011年12月に、同じ質問を用いて科学技術政策研究所が実施した調査でそう思うと答えた者の割合は、62.4%と低下していた(図8)。

これは、「科学技術の発展のみで様々な社会問題を解決するには限界がある」ということを認識する人が増えてきたことを示しているのではないだろうか。

図8 科学技術の発展により環境問題などの社会の新たな問題が解決される(Q7)



注: 1) 調査では、「あなたは、科学技術に関する次の意見についてどのように思いますか。この中であてはまるものを1つお答えください。」と述べた上で、「資源・エネルギー問題、環境問題、水・食糧問題、感染症問題などの社会の新たな問題は、さらなる科学技術の発展によって解決される」と示し、「そう思う」、「どちらかというと思う」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の4つの選択肢を提示している。また、調査員の聞き取りにより、いずれの選択肢を選ばなかった方の回答を「わからない」に位置づけている。

この聞き方は、2010年1月に実施された内閣府の世論調査と同じである。

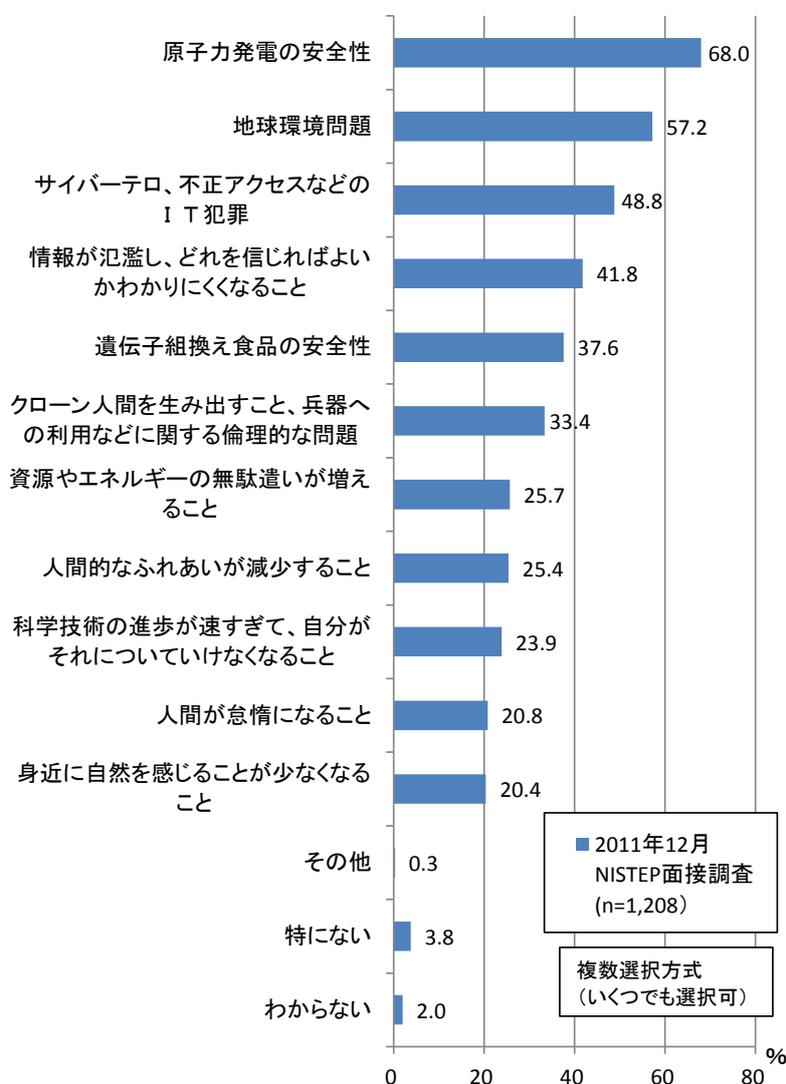
2) 2007年及び2004年の調査では、「環境問題などの社会の新たな問題は、さらなる科学技術の発展によって解決される」と提示して質問が行われている。また、2007年及び2004年の調査では、選択肢に「どちらともいえない」が設けられていた。

(8) 科学技術の発展に伴う不安(その 1)

科学技術の発展に伴う不安が 1 年前と比べて変化しているか(高まっているか)を事例を提示して聞いたところ、「原子力発電の安全性(68.0%)」、「地球環境問題(57.2%)」、「サイバーテロ、不正アクセスなどの IT 犯罪(48.8%)」が、不安が高まっている出来事の上位 3 位までとなっていた(図 9)。

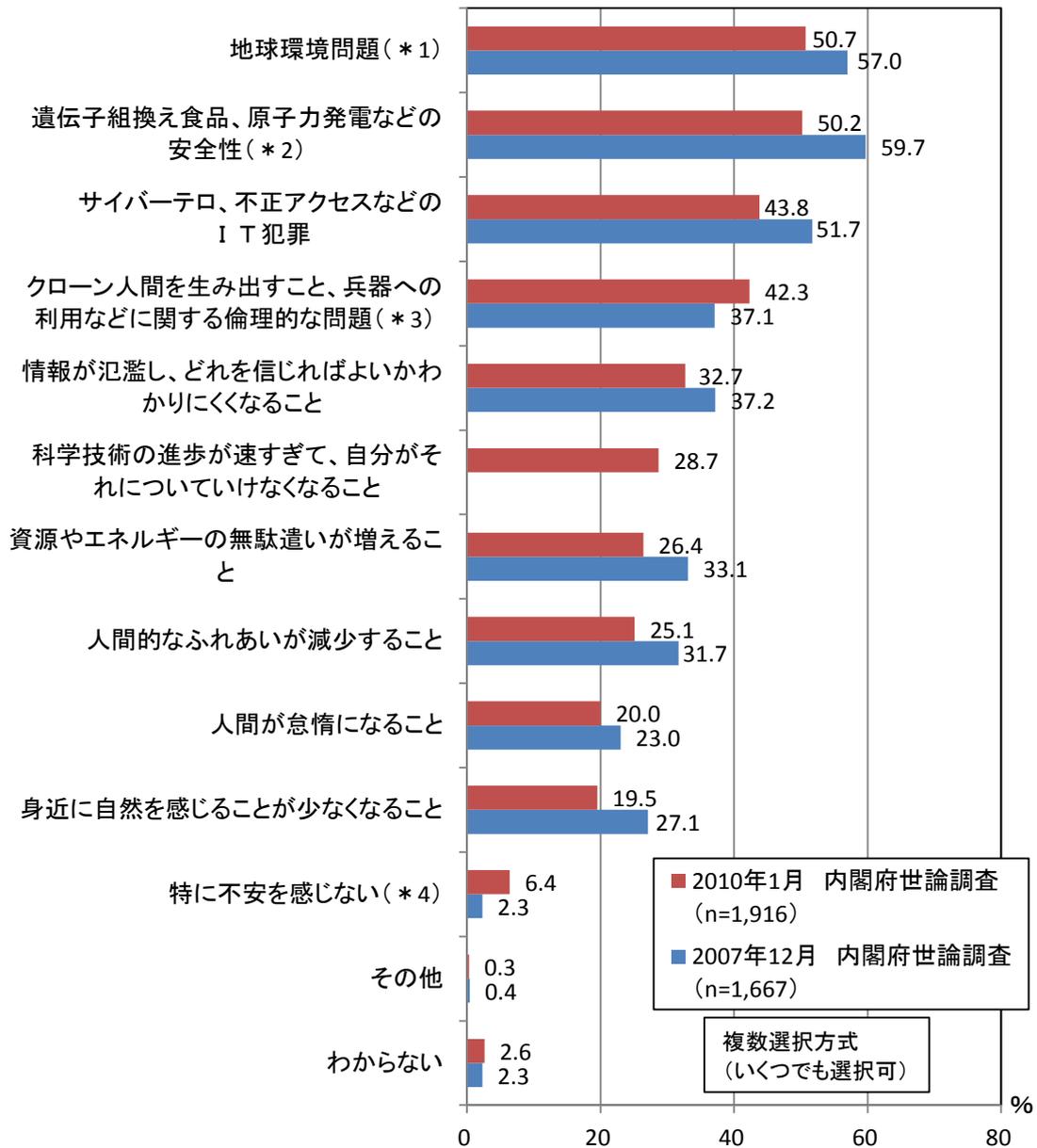
なお、質問が異なるため直接の比較はできないものの、科学技術の発展に伴う不安について聞いた結果(内閣府が 2010 年 1 月及び 2011 年 7 月に実施した世論調査)を参考までに提示する(図 9 の参考図)。

図 9 1 年前(震災前)と比べて科学技術に対する不安が高まった分野(Q8)



注: 調査では、「次に、科学技術の発展にともなう不安についておうかがいします。」と述べた上で、「あなたは、昨年の12月頃と比べて、科学技術の発展にともなう不安が高まっていると感じていることがありますか。ここに示した中から不安が高まっていると感じているものをいくつでもお選びください。」と聞いている。調査において提示した選択肢は上図の「その他」までであり、いずれの選択肢も選ばなかった場合、調査員の聞き取りにより「特にない」、「わからない」に位置づけている。

(図9の参考図: 科学技術の発展に伴う不安事項)



注: 1) 内閣府の世論調査では、「あなたは、科学技術の発展に伴い、どのようなことに不安を感じますか。この中からいくつでもあげてください。」と聞いている。調査で提示された選択肢は「特に不安を感じない」までである。

2) 2007年12月の調査では、「個人のプライバシーに関する情報が悪用されること」(46.1%)、「仕事が奪われること」(10.0%)という選択肢がある。

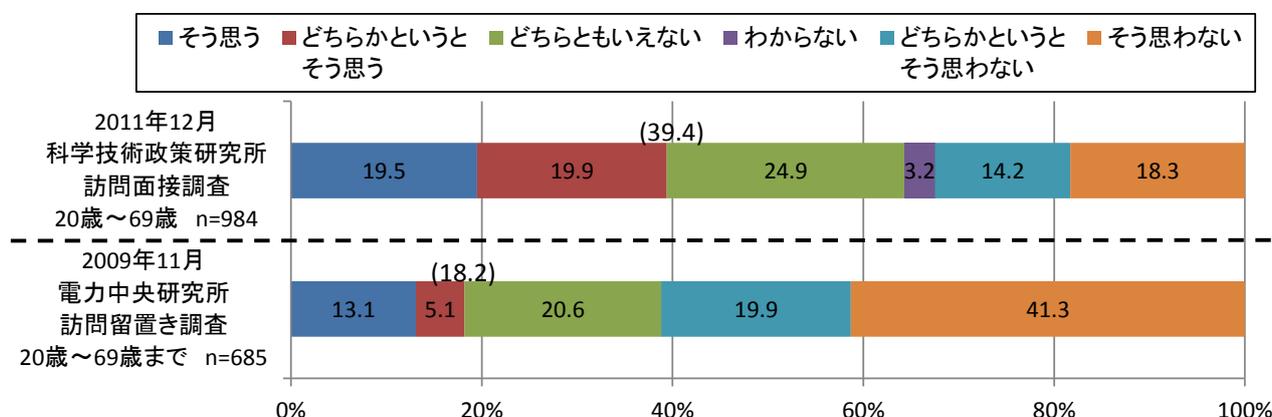
3) 2007年12月の調査で用いられた選択肢は、「酸性雨、温暖化などの地球規模の環境問題」(*1)、「遺伝子組み換え食品などの安全性」(*2)、「クローン人間を生み出すことなどの倫理的な問題」(*3)、「特にない」(*4)、となっている。

(8) 科学技術の発展に伴う不安(その2)

「人間は科学技術をコントロールできない」という意見に対する考えを聞いたところ、そう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えた者の割合は、震災後の2011年12月の調査で39.4%となり、2009年11月に行われた調査結果(18.2%)と比べ、不安を有する者の割合が倍増している(図10)。

「科学技術は悪用や誤用されることがある」という意見に対しては、91.2%の人がそう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えており、これは震災前(2009年11月)に行われた調査結果とほぼ同じであるが、明確に「そう思う」と答えた者の割合は66.2%と、震災前の調査結果(61.2%)より5ポイント上昇している(図11)。

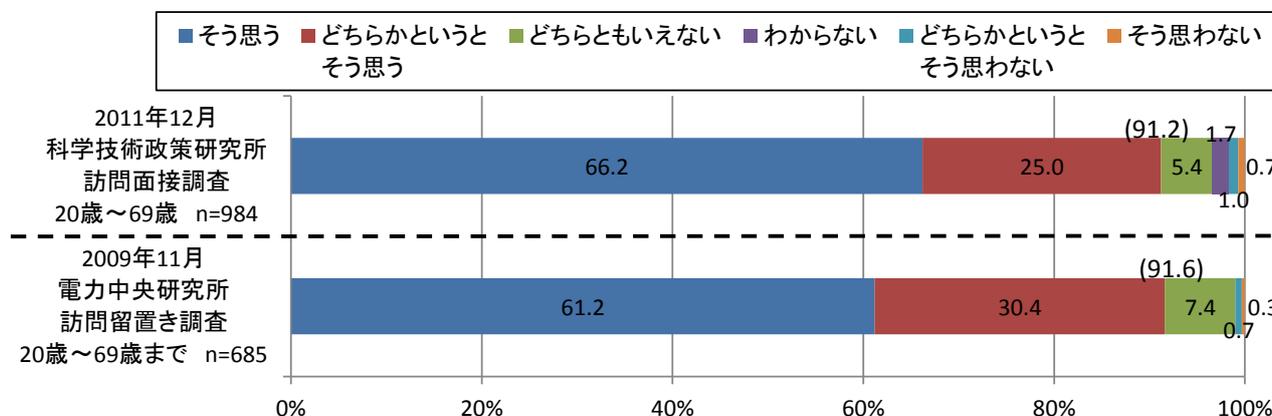
図10 人間は科学技術をコントロールできない(Q9-(a))



注: 1) 調査では、「次に、科学技術に対する考え方についておかがいします。」と述べた上で、Q9「科学技術に関する(a)～(e)の意見について、あなたはどのように考えますか。まず「(a)人間は、科学技術をコントロールできない」についてはいかがですか。この中から、あなたのお考えに最も近いものを1つだけお選びください。」と聞いている。なおQ9の(a)～(d)は、電力中央研究所が2009年11月に実施した調査の中にあつた質問項目と同じになるように、Q9(e)は、を電力中央所の調査で出題された質問項目を参考にして設定している。

2) 図中に比較対象として提示している電力中央研究所の調査は、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)を対象に行われている。なお、同調査における調査対象者の抽出は、住民基本台帳を用いた二段階無作為抽出法が採用されている。

図11 科学技術は悪用や誤用されることがある(Q9-(b))



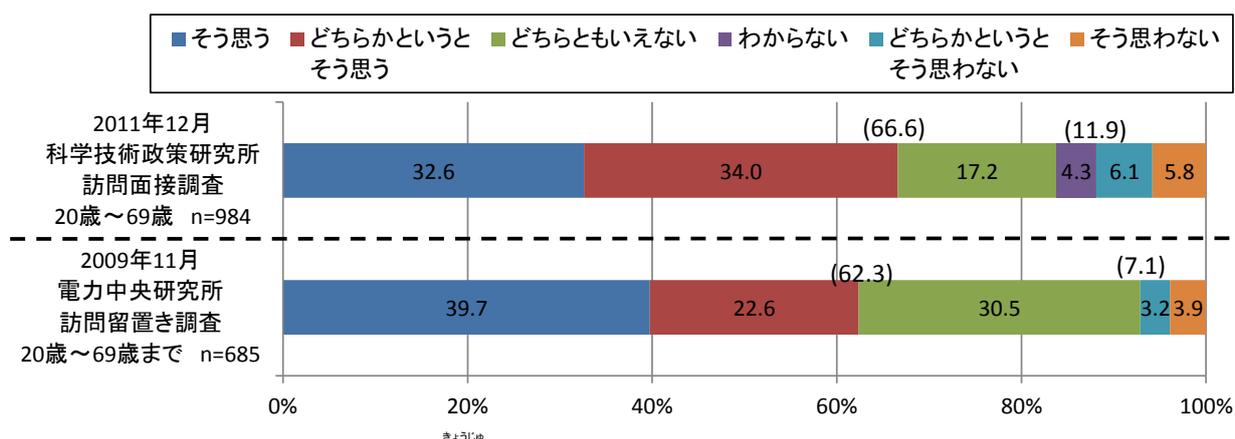
注: Q9の(b)の意見として、「科学技術は、時として悪用や誤用されることもある」を提示している。

(9) 科学技術に対する認識

「科学技術の利便性を享受するためには、ある程度リスクを受容しなければならない」という意見に対して、震災後の2011年12月の調査でそう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えた者の割合は、2009年11月の調査結果より4ポイントほど高くなって(62.3%→66.6%)。ただし、明確に「そう思う」と答えた者の割合は7ポイントほど低下していたことと(39.7%→32.6%)、そう思わない(「どちらかというと思わない」+「そう思わない」と答えた者の割合が5ポイントほど上昇していた(7.1%→11.9%)ことに留意する必要がある(図12)。

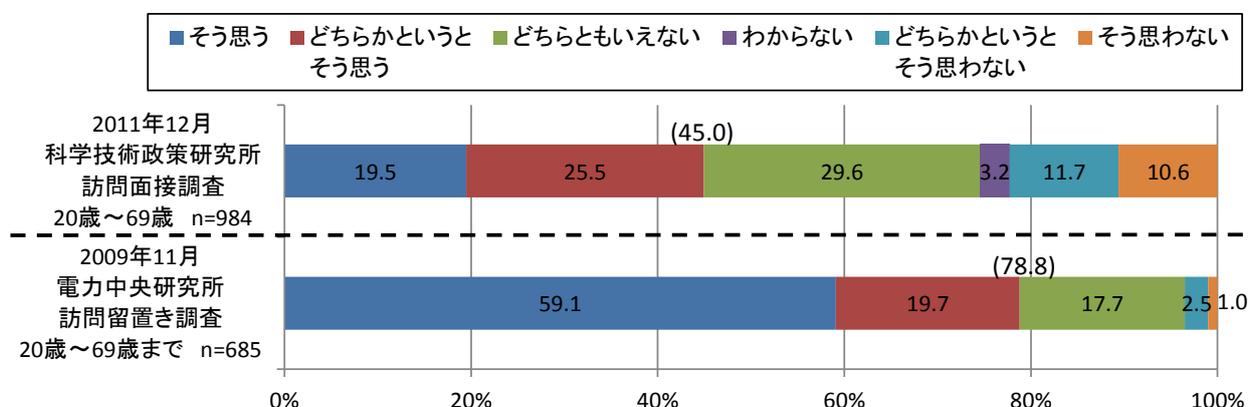
一方、「科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのがよい」という意見に対しては、震災後、そう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えた者の割合は大幅に低下していた(78.8%→45.0%)。これは、科学技術の研究開発の方向性を決める議論は、専門家のみで行うのはよくない(専門家以外の者も議論に加わるほうがよい)と考えている者が増えていることを示している(図13)。

図12 科学技術の利便性を享受するためにはある程度リスクを受容しなければならない(Q9-(c))



注: Q9の(c)の意見として、「科学技術の利便性を享受するためには、ある程度リスクを受容しなければならない」を提示している。

図13 科学技術の研究開発の方向性は内容をよく知っている専門家が決めるのがよい(Q9-(d))

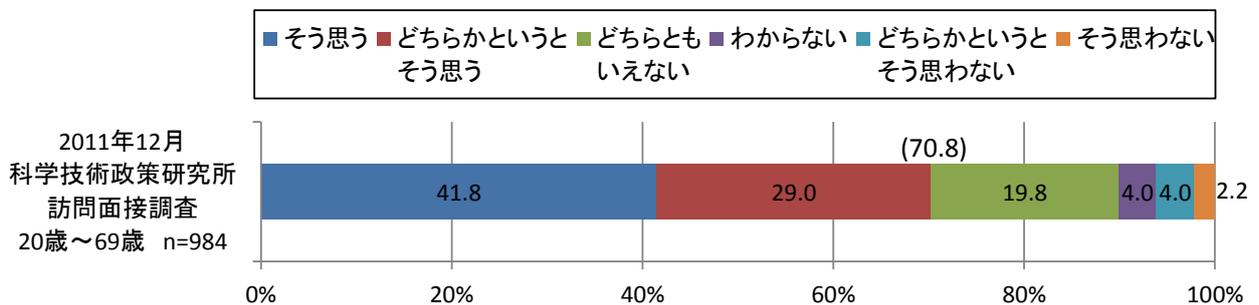


注: Q9の(d)の意見として、「科学技術の研究開発の方向性は、内容をよく知っている専門家が決めるのがよい」を提示している。

「社会的に影響力の大きい科学技術の研究開発を国として推進するかどうかの判断には、市民も参加するべきだ」という意見に対しては、そう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と考えている者の割合が 70.8%となっており、国民の多くが、国が研究開発推進の是非を判断する際に市民の声も反映すべき(政府や関係者だけで決めるべきではない)と考えていることが分かる(図 14)。

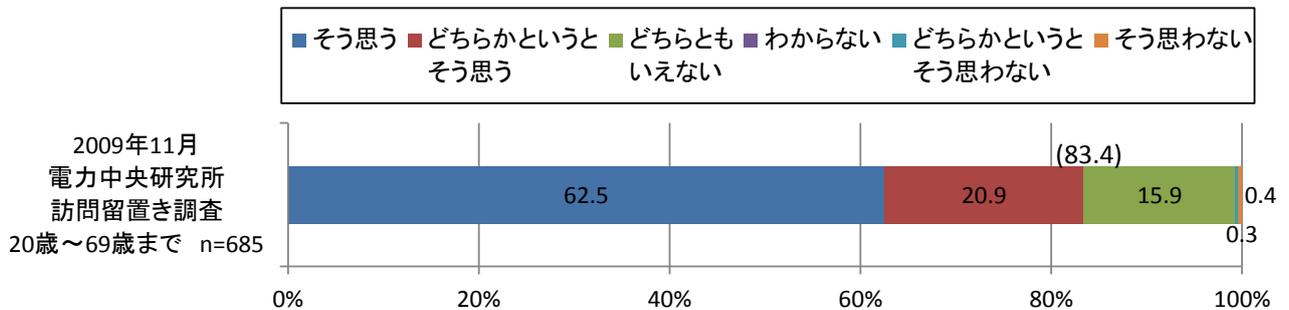
なお、質問の表現が異なるため直接比較をすることはできないが、2009年11月に電力中央研究所が実施した調査では、「社会的に影響力の大きい科学技術の評価には、市民も参加するべきだ」という意見に対して8割を超える者(83.4%)がそう思う(「そう思う」+「どちらかというと思う」と答えていた(図 14 の参考図)。

図 14 科学技術の研究開発を国として推進するかどうかの判断に市民も参加するべき(Q9-(e))



注: Q9 の(e) の意見として、「社会的に影響力の大きい科学技術の研究開発を国として推進するかどうかの判断には、市民も参加するべきだ」を提示している。なお、2009年11月に調査が行われた電力中央研究所の調査では、今回科学技術政策研究所で実施した調査で提示した意見とは若干異なる表現が用いられていたため、2009年11月に電力中央研究所が実施した調査の結果は、以下に参考図として本図とは別にして示すこととした。

(図 14 の参考図: 科学技術の評価に市民も参加するべき)



注: 2009年11月に行われた電力中央研究所の調査では、科学技術に関する意見に対する考えを聞く質問において、「社会的に影響力の大きい科学や技術の評価には、市民も参加するべきだ」と聞いている。

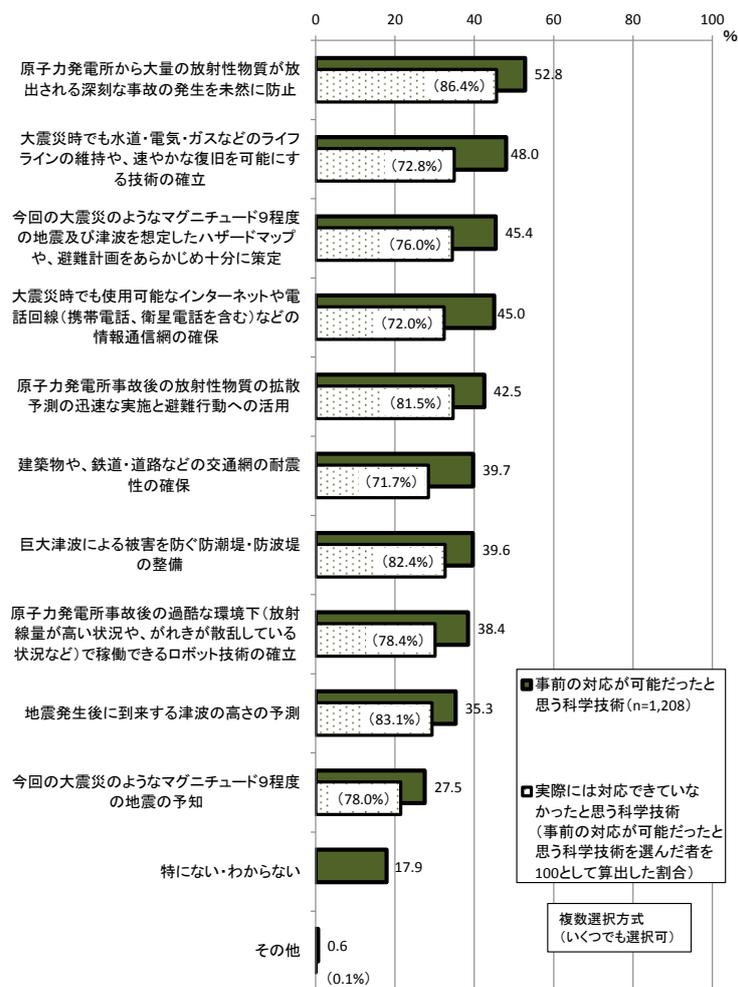
(10) 今回の震災で対応が不十分だったと思う科学技術

「今回の震災で事前に対応が可能だったと思う科学技術は何か」について具体的な事例を提示して聞いたところ、「原子力発電所の事故の防止(52.8%)」、「ライフラインの維持、復旧を可能にする技術の確立(48.0%)」、「ハザードマップや避難計画の策定(45.4%)」といった事例が上位3位までとなっていた(図15の濃緑色で示した割合)。

次に、事前に対応が可能だったと思う科学技術の事例があった者に対して、選んだ事例(選択肢)のそれぞれについて、実際には対応できていなかったと思うものは何かを聞いたところ、「原発事故の防止(86.4%)」、「津波の高さの予測(83.1%)」、「防波堤の整備(82.4%)」、「放射性物質の拡散予測(81.5%)」といった4つの事例が、事前に対応する技術があったはずなのに実際には対応できていなかったと思う者が8割を超えていた(図15のドットで示した割合)。

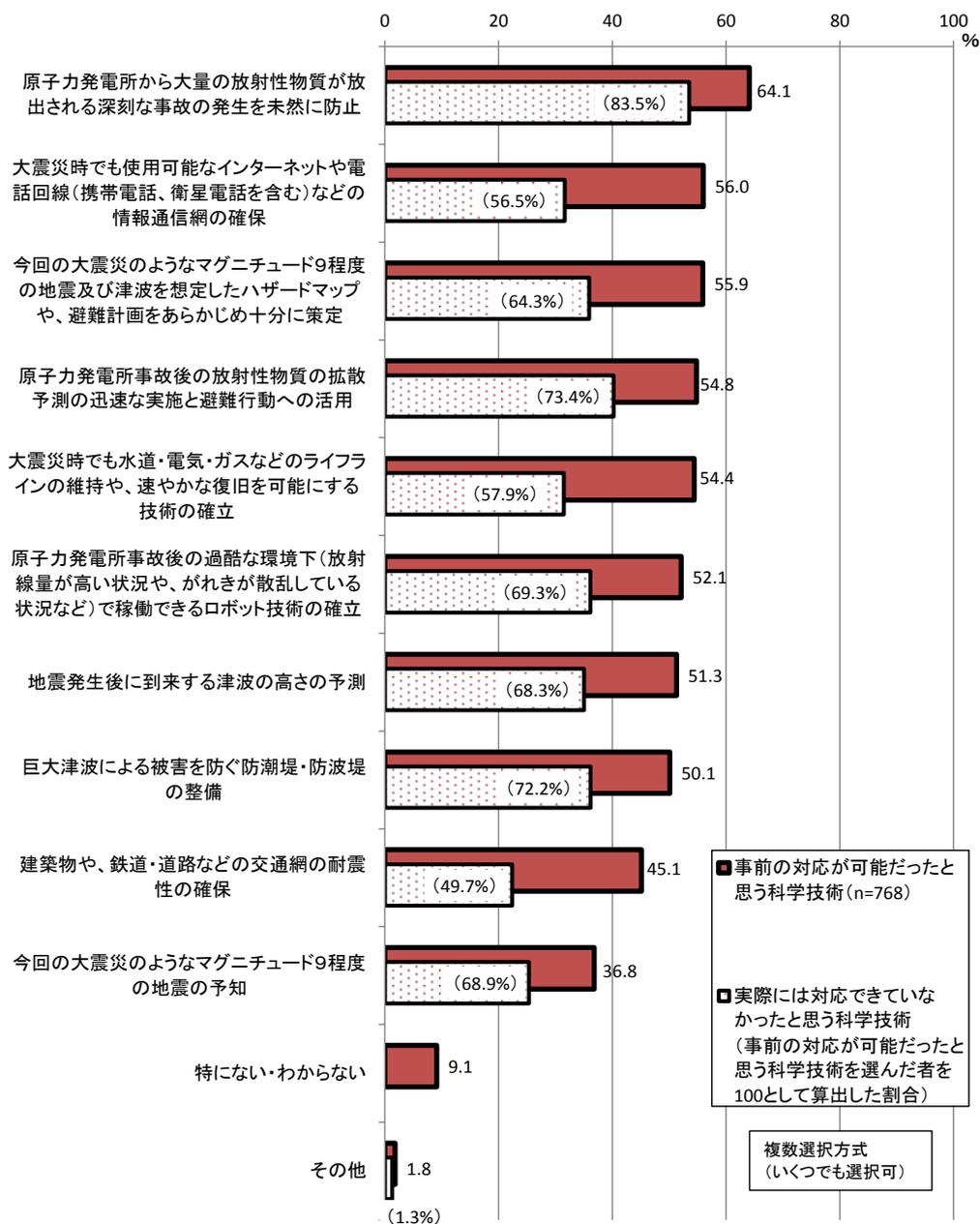
なお、同じ質問をインターネット調査でも行っている。ネット調査では事前に対応が可能だったと思う科学技術として「情報通信網の確保」が2番目に選ばれているといったような順位の違いが多少あるものの、概ね面接調査と同様の傾向が得られている(図15の参考図)。

図15 震災で事前に対応が可能だったと思う科学技術と実際に対応できていなかったと思う科学技術(Q10)
(2011年12月面接調査)



注：調査では、「科学技術が、東日本大震災の対応に役立っていたかどうかについておうかがいします。」と述べた上で、(1)まず、日本の科学技術水準ならば、事前に対応が可能だったと思われるものを、この中からいくつでも選んでください。」と聞いている。次に、「では、今お選びになったものうち、実際には対応できていなかったと思うものをこの中からいくつでも選んでください。」と2段階で聞いている。このため、2段階目の質問では、選択肢毎に回答数(n)が異なっている(1段階目の質問で当該選択肢を選んだ者の数が、2段階目の質問におけるそれぞれの選択肢の回答数(n)となる)。

(図 15 の参考図：
震災で事前に対応が可能だったと思う科学技術と実際に対応できていなかったと思う科学技術
(2011年12月インターネット調査))



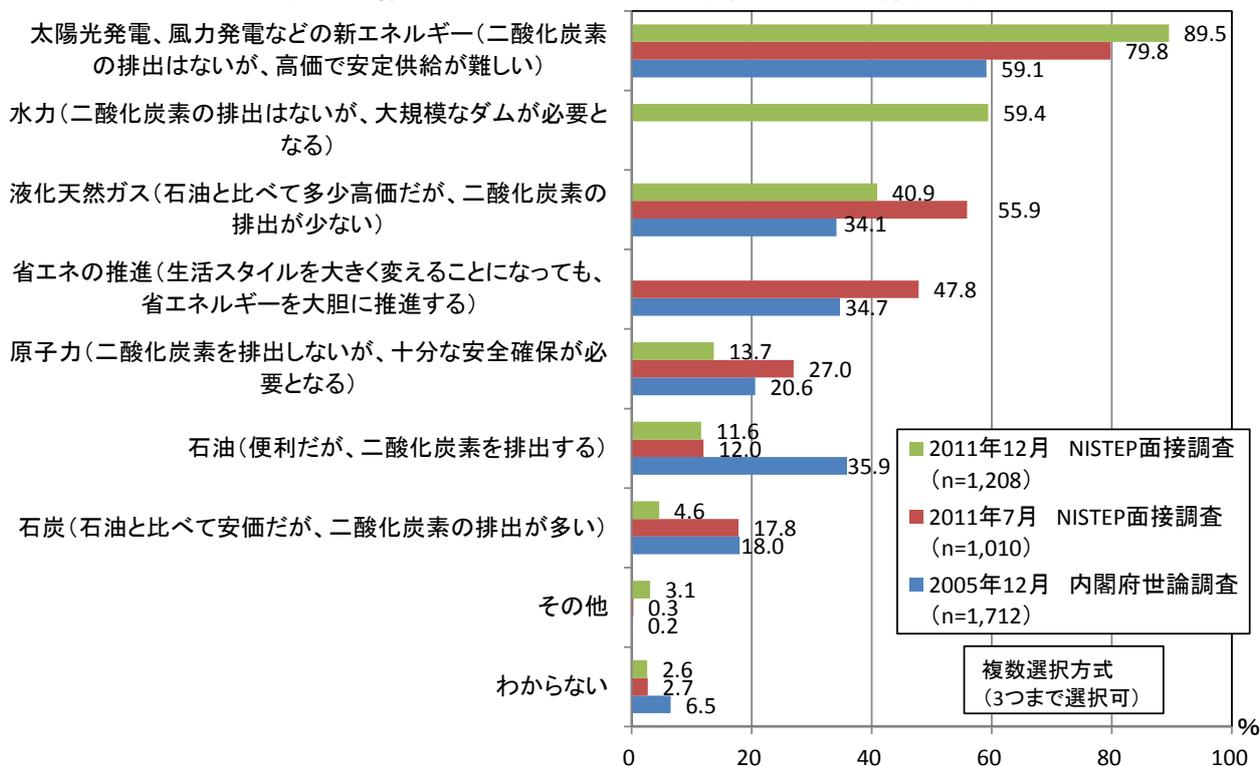
注：2011年12月に実施したインターネット調査は、12月22日～26日にかけて科学技術政策研究所で実施している。

(11) 増加させることが望ましいと思うエネルギー源

2011年12月に実施した調査で、今後増加させることが望ましいと思うエネルギー源を聞いたところ、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギー(89.5%)」、「水力(59.4%)」、「液化天然ガス(40.9%)」が上位3位までとなっていた(図16)。

なお、提示した選択肢が異なるため厳密な比較はできないものの、震災前の2005年12月調査結果及び震災後の2011年7月調査結果と2011年12月の調査結果とを比べると、「太陽光発電、風力発電などの新エネルギー」の利用に対する認識が特に高くなっていることが窺える。

図16 増加させることが望ましいと思うエネルギー源(Q11)



注:1) 2011年12月の調査では、「今後の20年間を見通して、あなたが、発電に必要なエネルギー源として増加させることが望ましいと思うものを、この中から3つまであげてください。」と聞いている。なお、2011年12月の調査で提示した選択肢は上図のとおり(ただし、「省エネの推進」の選択肢は、2011年12月の調査では提示していない。)

2) 2011年7月及び2005年12月の調査では、「日本のエネルギー政策についてお伺いします。」と前述した上で、「エネルギー政策として最優先すべき課題だと思うものを、この中から3つまであげてください。」と聞いている。

なお、2011年7月の調査で提示した選択肢(a)及び2005年12月の調査で提示した選択肢(b)は以下のとおり。

(ア) 便利な石油の利用を拡大する(a)、安くて便利な石油の利用を拡大する(b)、(イ) 石油と比べれば二酸化炭素の排出が少ない天然ガスの利用を拡大する(a)、多少高くとも、石油と較べれば二酸化炭素の排出が少ない天然ガスの利用を拡大する(b)、(ウ) 石油と比べて安価だが、二酸化炭素の排出が多い石炭について、環境に優しくする高度な利用技術の併用を前提に、利用を拡大する(a,b 共通)、(エ) 安全確保を前提に、発電時に二酸化炭素を排出しない安価な原子力を推進する(a)、安全確保を前提に、二酸化炭素は全く排出せず安価な原子力を推進する(b)、(オ) 高くとも、発電時に二酸化炭素を排出しない太陽光発電、風力発電など新エネルギーを大胆に推進する(a,b 共通)、(カ) 生活スタイルを大きく変えることになっても、省エネルギーを大胆に推進する(a,b 共通)

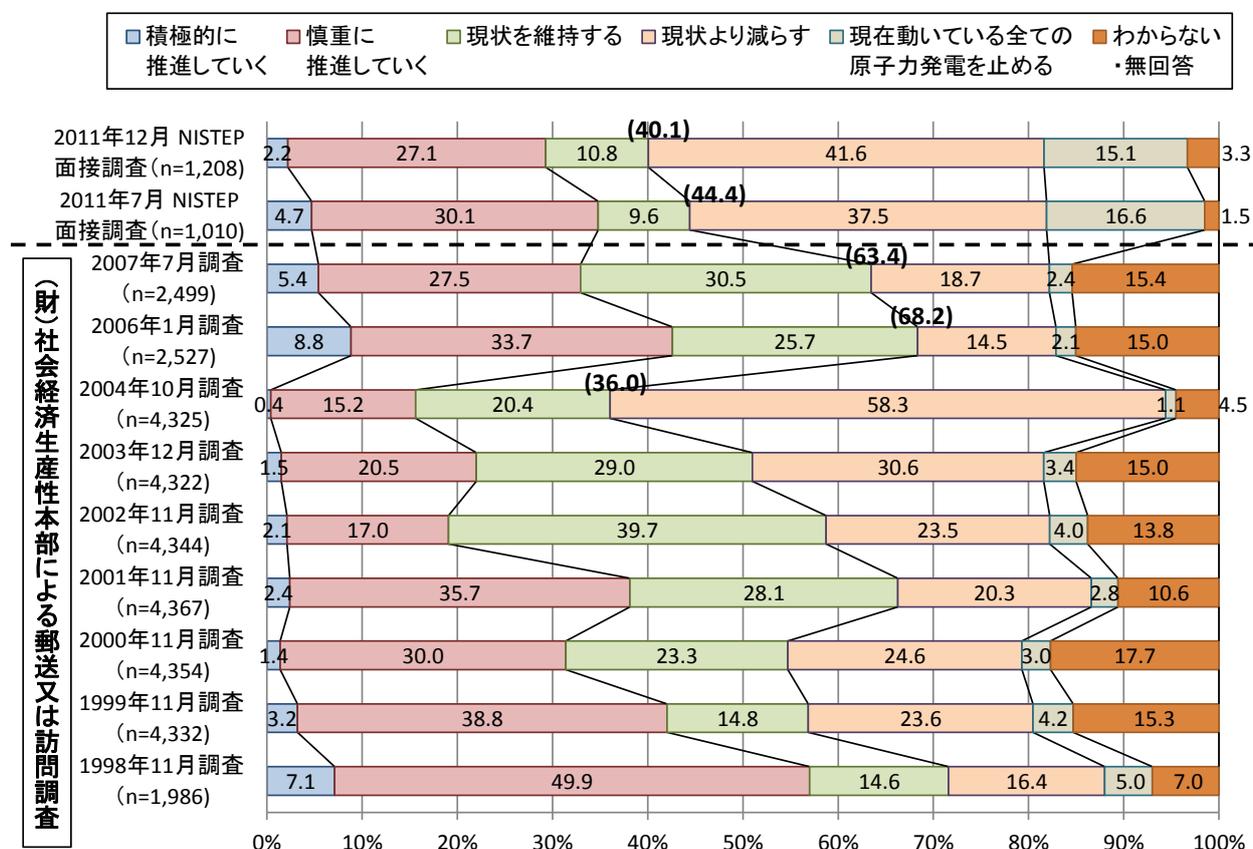
(12) 今後の原子力発電の利用に対する考え方

今後の原子力発電の利用に対する考え方を聞いたところ、現状維持以上(「積極的に推進していく」+「慎重に推進していく」+「現状を維持する」)で利用していくのがよいと考えている者の割合は、震災後の2011年12月の調査で40.1%となり、震災前の2007年7月の調査結果(63.4%)と比べると大きく低下している(図17)。

また、震災前は「現在動いている全ての原子力発電を止める」という意見の割合が常に5%以下であったが、震災後は16.6%、15.1%と大きくなっていることにも留意する必要がある。

なお、このような震災後の結果は、別途実施しているインターネット調査でも見てとることができる(図17の参考図)。

図17 今後の原子力発電の利用に対する考え方(Q12)



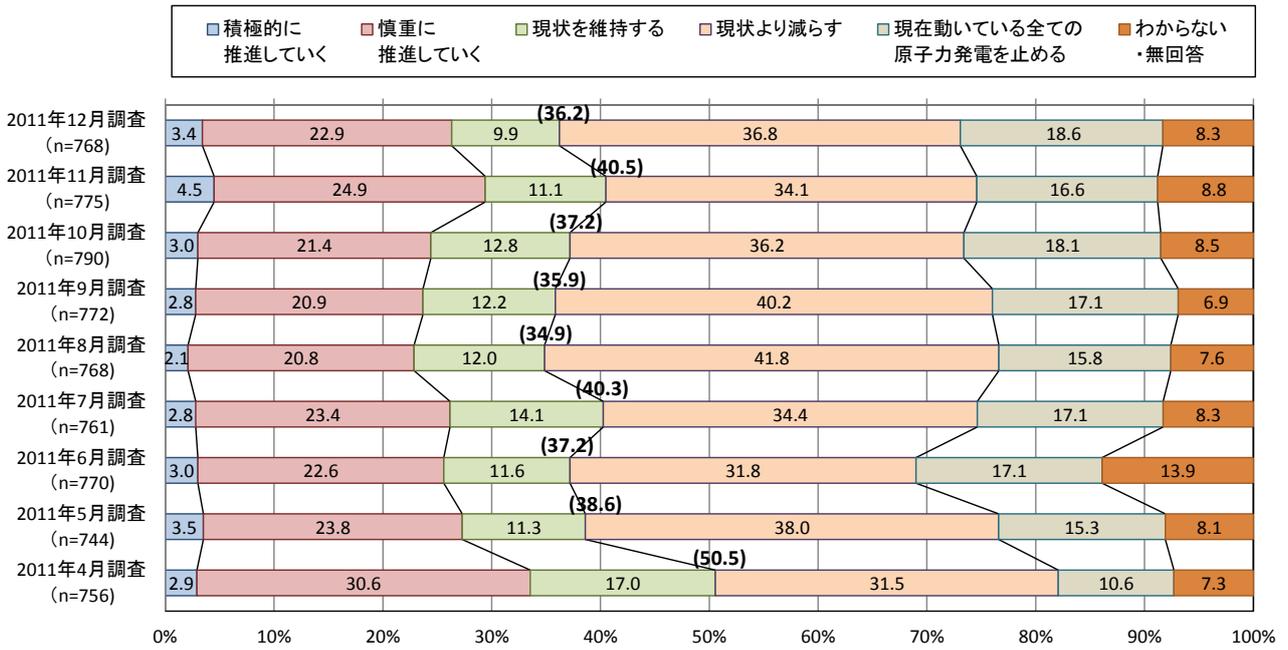
注: 1) 調査では、「今後の原子力発電の利用についてお伺いします。」と前書きした上で、「あなたは、今後の原子力発電について、どのような意見持ちですか。あなたの考えに最も近いものを1つだけお選びください。」と聞いている。

2) 2011年7月及び12月のNISTEPの面接調査で提示した選択肢は、「積極的に推進していくほうがよい」、「慎重に推進していくほうがよい」、「現状を維持したほうがよい」、「現状より減らすほうがよい」、「現在動いている全ての原子力発電を止めたほうがよい」の5つを提示し、提示した選択肢のいずれでもない場合は「わからない」に位置づけている。なお、(財)社会経済生産性本部による郵送調査では、「わからない」の選択肢が回投票に最初から提示されていたと思われる(1998年11月のみ訪問面接調査で行われている。)

3) (財)社会生産性本部(現在の公益財団法人 日本生産性本部)による調査は、1988年の調査は郵送方式で、それ以後の調査は訪問留め置き法により実施されている。

4) NISTEPの調査および(財)社会生産性本部の調査ともに対象年齢は20歳以上である。

(図 17 の参考図: ネット調査で聞いた場合)



注: 1) ネット調査でも同様に聞いているが、ネット調査では最初から「その他」の選択肢を調査画面に提示している。

2) インターネット調査の調査対象年齢は、15 歳以上 69 歳までである。